

※会議後、件数の誤記等を一部修正しております。

**「侵害コンテンツのダウンロード違法化等に関するパブリックコメント」の結果について
(全体像)**

令和元年11月27日
文化庁著作権課

◆パブリックコメントの趣旨

侵害コンテンツのダウンロード違法化等について、「深刻な海賊版被害への実効的な対策を講じること」と「国民の正当な情報収集等に萎縮を生じさせないこと」という2つの課題を両立した案の作成に向けた検討を行う前提として、国民の有する懸念事項や具体的な要件に関する意見等を幅広く把握する。

◆実施期間：2019年9月30日（月）～2019年10月30日（水）

【合計】 4,437件

【内訳】

●個人 4,386件

- ・「（別紙）質問事項及び回答様式」により提出された意見（※） : 1,013件
- ・「意見提出フォーム」により提出された意見 : 3,373件

※ 「（別紙）質問事項及び回答様式」に沿った内容が「意見提出フォーム」で提出されたものを含む。

●団体等（※） 51件

※ 個人の連名による意見を含む。

個人から提出された意見の概要

< 1. 侵害コンテンツのダウンロード違法化についての意見 >

(1) 基本的な考え方について : 計4,274件

- ① 賛成, どちらかといえば賛成と思われる意見 : 151件
- ② 反対, どちらかといえば反対と思われる意見 : 3,792件
- ③ 要件次第であるという意見 : 184件
- ④ 分からないという意見 : 52件
- ⑤ 無回答 : 95件

※ 「(別紙) 質問事項及び回答様式」の「1. 基本的な考え方」における「①賛成」「②どちらかという賛成」は上記①に、「③どちらかという反対」「④反対」は上記②に、「⑤分からない」は上記④に、無回答は上記⑤に分類。
「意見提出フォーム」による意見は、事務局で分類。

(2) 文化庁当初案について ※ 「(別紙) 質問事項及び回答様式」で提出されたもののみ : 計1,013件

- ① 文化庁当初案のままで良い : 10件
- ② 違法となる対象が広い (文化庁当初案よりも 違法化の対象を絞りこむべき) : 285件
- ③ 違法となる対象が狭い (文化庁当初案よりも 違法化の対象を広げるべき) : 9件
- ④ 具体的な要件の適否は分からないが、バランスのとれた内容とすべき : 31件
- ⑤ 要件にかかわらず、侵害コンテンツのダウンロード違法化自体を行うべきではない : 578件
- ⑥ 無回答 : 100件

< 2. リーチサイト対策についての意見 > : 計452件

- ① 賛成, どちらかといえば賛成と思われる意見 : 82件
- ② 反対, どちらかといえば反対と思われる意見 : 154件
- ③ 要件次第であるという意見 : 216件

※ 自由記述の記載をもとに事務局で分類。

団体等から提出された意見の概要

< 1. 侵害コンテンツのダウンロード違法化についての意見 >

(1) 基本的な考え方について : 計48件

- ①賛成：29件（日本文藝家協会／日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合／コンテンツ海外流通促進機構／日本映画製作者連盟／日本著作権評価協会／学術著作権協会／東映株式会社／日本印刷産業連合会／協同組合日本シナリオ作家協会／日本音楽著作権協会／コンピュータソフトウェア著作権協会／日本写真著作権協会／協同組合日本脚本家連盟／東宝株式会社／松竹株式会社／日本国際映画著作権協会／日本漫画家協会／出版物貸与権管理センター／出版広報センター／日本弁理士会／株式会社メディアドゥ／株式会社メディアドゥホールディングス／日本電子書籍連合／日本映像ソフト協会／日本新聞協会／東京都行政書士会中央支部／日本レコード協会／日本知的財産協会／日本経済団体連合会）
- ②どちらかというとな賛成：1件（電子出版制作・流通協議会）
- ③どちらかというとな反対：0件
- ④反対：8件（日本マンガ学会／京都弁護士会／コンテンツ文化研究会／国公立大学図書館協会委員会／日本インターネットプロバイダー協会／EdiNet株式会社／インターネットユーザー協会／クリエイティブ・コモンズ・ジャパン）
- ⑤分からない：2件（日本芸能実演家団体協議会／全国消費者団体連絡会）
- ⑥無回答：8件（高倉成男氏・中山信弘氏・金子敏哉氏／日本建築学会／全国同人誌即売会連絡会／テレコムサービス協会／情報法制研究所／エンターテイメント表現の自由の会／女子現代メディア文化研究会／日本図書館協会）

(2) 文化庁当初案について : 計48件

- ①文化庁当初案のままで良い：16件（日本文藝家協会／日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合／コンテンツ海外流通促進機構／日本映画製作者連盟／日本著作権評価協会／学術著作権協会／東映株式会社／日本印刷産業連合会／協同組合日本シナリオ作家協会／日本音楽著作権協会／コンピュータソフトウェア著作権協会／日本写真著作権協会／協同組合日本脚本家連盟／東宝株式会社／松竹株式会社／日本国際映画著作権協会）
- ②違法となる対象が広い（文化庁当初案よりも違法化の対象を絞りこむべき）：15件（高倉成男氏・中山信弘氏・金子敏哉氏／日本漫画家協会／出版物貸与権管理センター／出版広報センター／女子現代メディア文化研究会／日本建築学会／日本マンガ学会／日本弁理士会／株式会社メディアドゥ／株式会社メディアドゥホールディングス／全国同人誌即売会連絡会／日本電子書籍連合／電子出版制作・流通協議会／テレコムサービス協会／情報法制研究所）

- ③違法となる対象が狭い（文化庁当初案よりも違法化の対象を広げるべき）：1件（日本映像ソフト協会）
- ④具体的な要件の適否は分からないが、バランスのとれた内容とすべき：4件（日本新聞協会／東京都行政書士会中央支部／日本知的財産協会／日本レコード協会）
- ⑤要件にかかわらず、侵害コンテンツのダウンロード違法化自体を行うべきではない：8件
（京都弁護士会／エンターテインメント表現の自由の会／コンテンツ文化研究会／国公立大学図書館協会委員会／日本インターネットプロバイダー協会／EdiNet株式会社／インターネットユーザー協会／クリエイティブ・コモンズ・ジャパン）
- ⑥その他（※）：4件（日本芸能実演家団体協議会／全国消費者団体連絡会／日本図書館協会／日本経済団体連合会）

※ 侵害コンテンツのダウンロード違法化に関する意見が記載されていないものも含む。

< 2. リーチサイト対策についての意見 > ：計38件

- ①賛成，どちらかといえば賛成と思われる意見：21件（コンテンツ海外流通促進機構／日本映画製作者連盟／日本著作権評価協会／東映株式会社／日本印刷産業連合会／協同組合日本シナリオ作家協会／日本音楽著作権協会／コンピュータソフトウェア著作権協会／日本写真著作権協会／協同組合日本脚本家連盟／東宝株式会社／松竹株式会社／日本国際映画著作権協会／日本漫画家協会／出版物貸与権管理センター／出版広報センター／日本弁理士会／日本映像ソフト協会／日本レコード協会／日本芸能実演家団体協議会／日本民間放送連盟）
- ②反対，どちらかといえば反対と思われる意見：2件（国公立大学図書館協会委員会／インターネットユーザー協会）
- ③要件次第であるという意見：14件（女子現代メディア文化研究会／株式会社メディアドゥ／株式会社メディアドゥホールディングス／日本電子書籍連合／電子出版制作・流通協議会／テレコムサービス協会／情報法制研究所／日本新聞協会／日本知的財産協会／京都弁護士会／エンターテインメント表現の自由の会／コンテンツ文化研究会／日本インターネットプロバイダー協会／Asia Internet Coalition Japan）
- ④その他（広告規制をすべきという意見）：1件（東京都行政書士会中央支部）

※ 自由記述の記載をもとに事務局で分類。

※ 「（別紙）質問事項及び回答様式」の「3. その他」「（3）海賊版対策全般について」において、リーチサイトに関する記載をしているものを含む。